

社会資本総合整備計画(第2回変更)

(長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生)

平成 29 年 1 月 11 日

長野 県 長野 市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成29年 1月11日

計画の名称	長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	長野県、長野市		
計画の目標					

長野駅の東口周辺に位置する当地区は、立地する条件の良さから経済成長と共に無秩序な市街化が急速に進んだ地域であり、駅前広場や道路・公園等の公共施設整備の遅れ、密集木造住宅の存在など、生活環境の低下や防災上において支障を来たしている。
 このため、土地区画整理事業により都市型利便性を生かした居住環境の整備や都市防災対策の向上、更には市の玄関口にふさわしい交通結節点機能の強化を図るなど多様な機能を持ち併せたまちづくりを促進し、安全・安心で快適な中心市街地の再生を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・長野駅を交通結節点として利用するバスの台数を2,582台/月（H26）から2,750台/月（H31）に増加。
- ・長野駅周辺第二土地区画整理区域内の公共用地率を30.84%（H26）から39.29%（H31）に増加。

定量的指標の定義及び算定式

長野駅を交通結節点として利用するバスの台数の増加
 バス待機場利用台数を活用
 防災機能の向上を図るオープンスペースの増加率
 区域内における公共用地率＝公共用地面積／施行区域面積

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
2,582台/月	2,650台/月	2,750台/月
30.84%	35.07%	39.29%

備考

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,141.5百万円	A	4,141.5百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	------	---	------	---	------	---------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A-1	道路	一般	長野市	直接	長野市	長野駅周辺第二地区	区画整理 58.2ha	長野市						4,141.5			
合計													4,141.5				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計																	

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

C 効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)




	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	514	530	411	383	
計画別流用 増△減額 (b)	20	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	534	530	411	383	
前年度からの繰越額 (d)	0	187	351	349	
支払済額 (e)	347	366	382	414	
翌年度繰越額 (f)	187	351	349	318	
うち未契約繰越額 (g)	16	71	252	15	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	31	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	3.0%	9.9%	37.1%	2.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由			建物移転交渉が難航して移転完了が遅れていること及びJR委託工事において、仮設土留工法の見直しにより、経費の節減が図れたため。		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

計画の名称	長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	長野県、長野市



凡例	
	基幹事業
	関連社会資本整備事業
	効果促進事業